

平成 24 年 12 月 4 日

## 第 10 回及び第 11 回技術専門委員会検討結果に関する

### 仙台市宅地保全審議会への報告について

仙台市宅地保全審議会 会長 飛田 善雄 様

技術専門委員会 委員長 飛田 善雄

仙台市が平成 24 年度に実施した 9 地区に関する追加調査および対策方針の再検討の結果について、第 10 回技術専門委員会及び第 11 回技術専門委員会を開催し検討を行いました。技術専門委員会の審議結果について下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1) 陣ヶ原地区における対応方針（資料 2）について

陣ヶ原地区については、盛土内の地震時の間隙水圧上昇による流動的すべりをメカニズムとする変状が顕著に見られる領域においては現地再建が困難とし、変状が小さく宅地の被害が小さい領域においては現地再建が可能とする案が仙台市より提案された。

技術専門委員会では、現地再建が前提となるほかの 8 地区とは分けて詳細な検討を行った。種々意見が交わされたが、以下のような結論を得た。

この地区については、盛土の状態を調査結果に基づいて、2 つに区分することは妥当である。すなわち、地下水位が比較的浅く変状が顕著に見られる地区（不安定領域）、地下水位が比較的深く宅地の被害が小さい地区（安定領域 1、2）である。

不安定領域については、集水地形であり地下水位低下工の効果が不確実であること等から宅地の安全性確保が難しく、現地再建が困難と判断した。安定領域については、現地再建が可能であると判断した。

#### 2) 8 地区における変状メカニズムと対策方針について（資料 3）

「造成宅地滑動崩落緊急対策事業の運用について」および「宅地耐震対策工法選定ガイドライン」が提示されたことにより、より多様な被災状況が事業対象となるとともに、より広範囲な対策工法の選定が可能となった。これらを踏まえ 8 地区に対して再度詳細調査がなされ、変状メカニズムおよび対策方針が、仙台市より再提案された。これら 8 地区に対する変状メカニズムと対策方針については、ほぼ妥当なものと結論付けた。

なお、第 10 回および 11 回の技術専門委員会において、すべての地区に共通する事項として、本対策事業を施行する際に、以下の点への配慮が重要であるとの意見が出された。

1. 適切な対策工の選定を実施に当たって、費用対効果の面も考慮して、対策工の合理性が確認できるように十分に検討すること。
2. 大きな開口クラックが発生した被災現場がある。これらのクラックが将来の宅地の安定性に影響を及ぼすことが懸念されるので、クラックの深さ・規模等を調査し、必要性のある場合には、補助的工法として注入工法等を適用し空隙等の充填作業を検討すること。
3. 今後の事業の遂行に当たっては、宅地被災の現況と対策事業の限界を被災住民に十分に説明すべきである。公的事业では対応できない宅地表層部の処理などの自助努力が、宅地および家屋の安定性の向上にとって不可欠であることを、分かりやすい解説パンフレット等の作成、説明会の実施等で周知していただきたい。